

2010年5月7日  
全日本民主医療機関連合会  
会長 藤末 衛

## 鳩山首相の「普天間基地の沖縄県内移設」 表明に断固抗議する

鳩山由紀夫首相は5月4日、沖縄県を訪問し、普天間基地の「移設」問題をめぐって仲井真弘多県知事や稲嶺進名護市長などと会談し、「抑止力の観点から不可能だ」として国外移設を否定し、「すべてを県外でということは現実問題としては難しい」と述べ、全面的な県外移設を断念し、県内移設への理解を求める方向を初めて表明した。これは昨年総選挙で首相自らの言葉で語った「普天間基地は国外、最低でも県外」という国民に対する最大の約束を破るばかりか、4月25日に9万人が参加し、超党派で開催された沖縄県民大会で示された県民の心を踏みにじる暴挙であり、断じて許されない。私たち全日本民医連は鳩山首相の県内移設表明に断固抗議するとともに、米軍基地の無条件国外撤去を強く求める。

そもそも沖縄の米軍基地は、米軍が占領時代に銃剣とブルドーザーで住民の土地を奪ってつくったもので、沖縄県民に返還するのが当たり前である。他国の軍事基地が65年間も居すわりつづけていること自体きわめて異常なことである。しかも米軍による事故や犯罪など住民への被害はあとを絶たず、県民の生命と人権は蹂躪されつづけている。沖縄県民の基地被害や苦しみの解決はまったなしである。

4月18日には、鳩山政権が移設先候補として検討している鹿児島県徳之島でも「普天間基地の移設反対」の集会が島民の6割にあたる1万5千人が参加して開かれた。基地被害の苦しみをどこに移設しても解決せず、危険な米軍基地の移設は日本のどこでも反対である。鳩山政権は移設先さがしをやめ、世界一危険な基地と言われる普天間基地を即時無条件閉鎖するとともに、沖縄県内の新基地建設は認められないとの強い姿勢で、アメリカに主張すべきである。

全日本民医連は、沖縄県内への新基地建設反対でたたかっている沖縄県民と連帯し、普天間基地の即時・無条件撤去を要求し、鳩山政権が沖縄県内への新基地建設を断念するまで、ひきつづき奮闘する決意である。

以上